

平成 29 年労働災害発生状況の分析等

平成 29 年労働災害発生状況の分析	2
別表 1 業種別死亡災害発生状況（平成 19 年～平成 29 年）	12
別表 2 業種別死傷災害発生状況（平成 19 年～平成 29 年）	13
別表 3 業種、事故の型別死亡災害発生状況（平成 29 年及び平成 28 年） . . .	14
別表 4 業種、事故の型別死傷災害発生状況（平成 29 年及び平成 28 年） . .	15
別表 5 業種、発生月別死亡災害発生状況（平成 29 年及び平成 28 年） . . .	16
別表 6 業種、発生月別死傷災害発生状況（平成 29 年及び平成 28 年） . . .	17
別表 7 業種、被災者年齢別死傷災害発生状況（平成 29 年及び平成 28 年） .	18
派遣労働者の労働災害発生状況	19
外国人労働者の死傷災害発生状況	20

平成 29 年労働災害発生状況の分析

1 概況

平成 29 年の労働災害による被災者数は、死亡災害は 978 人（前年比 50 人（5.4%）増）、休業 4 日以上之死傷災害（以下「死傷災害」という）は 120,460 人（同 2,550 人（2.2%）増）と、ともに前年を上回った。

死亡災害については、平成 28 年までは、平成 25 年度から平成 29 年度までを計画期間とする第 12 次労働災害防止計画の災害減少目標の水準に達していたものの、3 年ぶりに増加となり、目標の達成には至らなかった。

また、死亡災害と同様の災害減少目標を掲げている死傷災害では、第三次産業の一部の業種で増加傾向が見られるなど、平成 24 年と比較して増加する結果となった。

（1）死亡災害

死亡災害は、建設業及び陸上貨物運送事業で増加し、製造業で減少した。

事故の型別では、件数が最も多い、高所からの「墜落・転落」、機械等による「はさまれ・巻き込まれ」及び「激突され」が増加し、「交通事故（道路）」は減少した。

平成 29 年の死亡災害（1 月～8 月の速報値）が対前年比で増加し、特に 8 月に急増したことを受け、厚生労働省では、9 月 22 日に労働災害防止団体や業界団体に対し「職場における死亡災害撲滅に向けた緊急要請」を行った。

表 1 業種別・事故の型別 死亡災害発生状況

	前年より増加		前年より減少	
		(前年比)		(前年比)
業 種 別	建設業（323 人）	+29 人（9.9%）	製造業（160 人）	-17 人（9.6%）
	陸上貨物運送事業（137 人）	+38 人（38.4%）		
事 故 の 型 別	墜落・転落（258 人）	+26 人（11.2%）	交通事故（道路）（202 人）	-16 人（7.3%）
	はさまれ・巻き込まれ（140 人）	+8 人（6.1%）		
	激突され（83 人）	+5 人（6.4%）		

出典：死亡災害報告

(2) 死傷災害

死傷災害は、製造業、建設業、陸上貨物運送業、小売業、社会福祉施設で増加し、飲食店、清掃・と畜業で減少した。

事故の型別では、「転倒」、高所からの「墜落・転落」、腰痛等の「動作の反動・無理な動作」及び機械等による「はさまれ・巻き込まれ」が増加し、「切れ・こすれ」及び「交通事故（道路）」は減少した。

表2 業種別・事故の型別 死傷災害発生状況

	前年より増加		前年より減少	
		(前年比)		(前年比)
業 種 別	製造業 (26,674 人)	+220 人 (0.8%)	飲食店 (4,721 人)	-70 人 (1.5%)
	建設業 (15,129 人)	+71 人 (0.4%)	清掃・と畜業 (5,953 人)	-65 人 (1.1%)
	陸上貨物運送事業 (14,706 人)	+729 人 (5.2%)		
	小売業 (13,881 人)	+437 人 (3.2%)		
	社会福祉施設 (8,738 人)	+457 人 (5.5%)		
事 故 の 型 別	転倒 (28,310 人)	+1,158 人 (4.3%)	切れ・こすれ (7,760 人)	-357 人 (4.4%)
	墜落・転落 (20,374 人)	+280 人 (1.4%)	交通事故（道路）(7,885 人)	-240 人 (3.0%)
	動作の反動・無理な動作 (16,177 人)	+1,096 人 (7.3%)		
	はさまれ・巻き込まれ (14,529 人)	+393 人 (2.8%)		

出典：労働者死傷病報告

2 業種別の災害発生状況

(1) 製造業の災害発生状況

(ポイント)

○死亡災害は、前年より 17 人 (9.6%) 減少し、過去最小であった平成 27 年と同数となったが、死傷災害は、前年より 220 人 (0.8%) 増加した。

○事故の型別では、死亡災害、死傷災害ともに機械等による「はさまれ・巻き込まれ」が最も多く、全数に占める割合はそれぞれ 14.3%、12.1% となっている。

(解説)

製造業では、平成 29 年の鉱工業生産指数が対前年比で増加する中で、死傷災害は前年より増加した。

表 3 鉱工業生産指数 (H22=100)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成28年	97	95.3	96.4	96.8	95.6	97	97	98.3	98.6	98.9	99.9	100.6
平成29年	99.5	100.5	100	102.9	100.7	101.9	101.6	102.9	102.3	102.8	103.5	105.4
増減(%)	2.6	5.5	3.7	6.3	5.3	5.1	4.7	4.7	3.8	3.9	3.6	4.8

出典：鉱工業生産指数（経済産業省）

事故の型別では、死亡災害、死傷災害ともに機械等への「はさまれ・巻き込まれ」が全体の約 3 割を占める。また、労働力の高齢化に伴い、死傷災害では、「転倒」や、腰痛等の「動作の反動・無理な動作」の占める割合が製造業でも増加している。

このような状況の中、「はさまれ・巻き込まれ」災害を防止するため、災害を発生させた機械を使用する事業者に対して当該災害に係る再発防止対策の指導を行っている。

また、厚生労働省、経済産業省、中央労働災害防止協会及び製造業の主要業界団体により構成される「製造業安全対策官民協議会」において、リスクアセスメントの有効性等に関する分析結果等を公表しており、平成 30 年度においても、リスクアセスメントの共通手法や安全衛生教育の共通手法等の検討結果を順次公開する予定であり、それらを活用し、各業界団体や事業場の自主的な取組を促進することとしている。

表 4 製造業における業種中分類別・事故の型別 労働災害発生状況

[人]

		H25	H26	H27	H28	H29
死亡災害		201	180	160	177	160
業 種 別	金属製品製造業	32	24	30	33	23
	食料品製造業	24	26	19	20	23
	輸送用機械等製造業	22	21	16	14	15
	鉄鋼業	13	17	12	17	14
	一般機械器具製造業	21	14	7	14	13
事 故 の 型 別	はさまれ・巻き込まれ	61	64	50	62	51
	墜落・転落	24	26	26	25	28
	激突され	12	18	13	13	16
	崩壊・倒壊	7	9	17	14	9
	飛来・落下	20	12	10	14	7
死傷災害		27,077	27,452	26,391	26,454	26,674
業 種 別	食料品製造業	7,979	7,975	7,831	8,061	7,963
	金属製品製造業	4,376	4,572	4,340	4,211	4,259
	化学工業	1,869	1,949	1,844	1,919	1,990
	輸送用機械等製造業	1,733	1,792	1,812	1,781	1,877
	一般機械器具製造業	1,763	1,850	1,752	1,676	1,701
事 故 の 型 別	はさまれ・巻き込まれ	7,626	7,668	7,214	7,017	7,159
	転倒	4,755	4,884	4,681	4,977	5,088
	墜落・転落	2,727	2,840	2,811	2,882	2,842
	切れ・こすれ	2,972	2,920	2,716	2,601	2,523
	動作の反動・無理な動作	2,191	2,241	2,281	2,248	2,433

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

【災害事例】

- ベルトコンベヤー稼働中にへらを使用して回転物の付着物の除去作業を行っていたところ、ベルトと回転物の間に巻き込まれた。【はさまれ・巻き込まれ】
- 倉庫内で棚卸しのため、2階建てラックの2階に上り作業していたところ、バランスを崩し床面に墜落した。【墜落・転落】
- フォークリフトで、コンクリート製品を積み上げた後、フォークリフトを下りて、積んだ製品の状態を確認しようとしたところ、製品が倒壊し、下敷きとなった。【崩壊・倒壊】
- 床上操作式クレーンを用いて、約 40 枚の鉄板をベルトスリングで玉掛けし、つり上げて走行させていたところ、ベルトスリングから鉄板が滑り落ち、被災者の上に落下した。【飛来・落下】
- トラックからの荷下ろし作業において、荷の確認をしていたところ、後退してきたフォークリフトに激突された。【激突され】
- 紛体取扱い作業終了後、別室に移動するため角を曲がろうとしたところ、靴底に付着した紛体により、滑って転倒した。【転倒】
- 原料を梱包しているフィルムを剥がそうとしたが、なかなか剥がせなかったため、体重をかけて引っ張ったところ、急にフィルムが切れて、腰を痛めた。【動作の反動・無理な動作】

(2) 建設業の災害発生状況

(ポイント)

○死亡災害、死傷災害ともに過去最少であった前年を上回り、死亡災害は29人(9.9%)増加、死傷災害は71人(0.5%)増加した。

○事故の型別では、死亡災害、死傷災害ともに「墜落・転落」が最多で、全数に占める割合はそれぞれ41.8%、34.1%となっている。また、死亡災害では「はさまれ・巻き込まれ」、「交通事故(道路)」が、死傷災害では「はさまれ・巻き込まれ」、「転倒」、「動作の反動・無理な動作」が大幅に増加した。

(解説)

建設業では、死亡災害、死傷災害ともに前年を上回り、特に死亡災害は大幅に増加した。

平成29年度の建設投資見通しは、前年度比4.7%増であり、災害の増加の背景としては、慢性的な人材不足、労働力の高齢化の進展などが考えられる。

表5 建設業における技術者・技能者の有効求人倍率の推移

	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
建築・土木・測量技術者	3.97	3.93	4.36	5.19	5.78
建設作業員	2.5	2.46	2.58	3.03	3.68

※建設作業員の有効求人倍率は、建設躯体工事の職業、建設の職業、電気工事の職業、土木の職業及び定置・建設機械運転の職業の有効求人数を有効求職者数で除して算出

出典：職業別一般職業紹介状況（厚生労働省職業安定局）

事故の型別では、死亡災害、死傷災害ともに「墜落・転落」が最も多い。墜落・転落防止対策については、継続的な取組を実施してきたことから、長期的に減少傾向にあるが、死亡災害の「墜落・転落」は、2年連続で増加した。

また、死亡災害では「交通事故(道路)」や、建設機械等への「はさまれ・巻き込まれ」が、死傷災害では「転倒」、「はさまれ・巻き込まれ」がそれぞれ増加した。

建設業の死亡災害の約4割を占める墜落・転落災害を防止するため、平成30年度は、引き続き労働安全衛生規則（以下「安衛則」という）に基づく措置の遵守徹底等を図るとともに、墜落防止対策の充実強化について検討することとしている。

表6 建設業における事故の型別 労働災害発生状況

[人]

		H25	H26	H27	H28	H29
死亡災害		342	377	327	294	323
事故の型別	墜落・転落	160	148	128	134	135
	交通事故（道路）	33	45	28	39	50
	崩壊・倒壊	27	26	29	27	28
	はさまれ・巻き込まれ	19	38	34	19	28
	激突され	27	26	29	22	23
	飛来・落下	20	18	25	15	19
死傷災害		17,189	17,184	15,584	15,058	15,129
事故の型別	墜落・転落	5,983	5,941	5,377	5,184	5,163
	はさまれ・巻き込まれ	1,889	1,892	1,731	1,585	1,663
	転倒	1,621	1,795	1,546	1,512	1,573
	飛来・落下	1,802	1,655	1,545	1,457	1,478
	切れ・こすれ	1,632	1,568	1,409	1,422	1,312

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

【災害事例】

- 体育館の吊り天井改修工事において、足場の組立の補助作業を行っていたところ、体育館の梁に頭をぶつけ、バランスを崩し、墜落した。【墜落・転落】
- 残土運搬のため、ダンプトラックで現場を出発し、指定廃棄場所に向かっていたところ、途中の高速道路上でダンプトラックごと横転した。【交通事故(道路)】
- 下水道工事現場において、掘削した溝の中で敷設した管の位置を確認する作業を行っていたところ、土壁が崩壊した。【崩壊・倒壊】
- ドラグショベルで、コンクリートブロックを吊り上げるため、ドラグショベルのバケットの直下で、コンクリートブロックの玉掛けをしていたところ、動いてきたバケットに激突された。【激突され】
- 同僚と道路横の歩道部の除雪作業中、除雪機のロータリー部分に巻き込まれた。【はさまれ・巻き込まれ】
- 橋脚下部工の脚柱の鉄筋組立て中、仮固定していた結束線が破断し、被災者の上に鉄筋が落下した。【飛来・落下】
- 木材加工作業中、工具のコードにつまづき、転倒した 【転倒】

(3) 陸上貨物運送事業の災害発生状況

(ポイント)

○死亡災害は、過去最少であった前年より 38 人 (38.4%) と大幅に増加し、死傷災害も、前年より 729 人 (5.2%) 増加した。

○事故の型別では、死亡災害は、「交通事故 (道路)」が最も多いが、近年は横ばいとなっている。一方、「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」が増加した。死傷災害は、「墜落・転落」、「転倒」、「動作の反動・無理な動作」、「激突され」が増加した。

(解説)

陸上貨物運送事業では、死亡災害、死傷災害ともに前年を上回り、特に死亡災害は大幅に増加した。

平成 29 年は輸送活動の大きさを示す貨物自動車の輸送トンキロ数が前年より全体的に増加しており、陸上貨物運送事業の需要の増加を背景に、死亡災害、死傷災害とも前年より増加したと考えられる。

表 7 輸送トンキロ (営業用) の前年同月比

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
輸送トンキロ(営業用) 前年同月比(%)	+15.3	+9.2	-0.7	+1.3	+0.1	+4.1	+1.7	+5.2	+1.0	-0.2	+0.6	+1.0

出典：自動車輸送統計月報 (国土交通省)

事故の型別では、死亡災害は「交通事故 (道路)」が最も多く、横ばいであるものの、全体の約 4 割を占める。一方、「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」などの荷役作業時の災害が増加した。また、死傷災害でも、トラックの荷台等からの「墜落・転落」などの荷役作業時の災害が増加した。

荷役作業時の災害を防止するため、陸運事業者と荷主等に対し、平成 25 年に策定した「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」(以下「荷役ガイドライン」という) に則した取組、また、荷役作業時の死亡災害の約 8 割を占める「墜落・転落」、「荷崩れ」、「フォークリフト使用時の事故」、「無人暴走」及び「トラック後退時の事故」を荷役 5 大災害と位置づけた重点的な取組を促している。

また、交通労働災害の防止対策を推進するため、陸運事業者に対し、「交通労働災害防止のためのガイドライン」に則した取組を促している。

以上のことに加え、平成 30 年度は、「陸運業向け未熟練労働者に対する安全衛生教育マニュアル」の周知や、ロールボックスパレットの使用に係る安全作業講習会の実施等により、取組を促すことにしている。

表 8 陸上貨物運送事業 事故の型別 労働災害発生状況

[人]

		H25	H26	H27	H28	H29
死亡災害		107	132	125	99	137
事故の型別	交通事故（道路）	62	63	59	57	57
	はさまれ・巻き込まれ	9	12	11	8	19
	墜落・転落	9	18	17	6	19
	崩壊・倒壊	3	5	11	5	7
	飛来・落下	3	6	6	4	8
死傷災害		14, 190	14, 210	13, 885	13, 977	14, 706
事故の型別	墜落・転落	3, 991	4, 072	3, 970	3, 951	4, 192
	転倒	2, 050	2, 158	2, 047	2, 050	2, 240
	動作の反動・無理な動作	1, 932	1, 893	1, 960	2, 056	2, 203
	はさまれ・巻き込まれ	1, 664	1, 673	1, 586	1, 594	1, 606
	激突	1, 046	1, 015	1, 034	1, 068	1, 130
	交通事故（道路）	1, 061	1, 036	962	926	916

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

【災害事例】

- 貨物自動車で行中、道路に事故のため停車していた貨物自動車に追突した。【交通事故（道路）】
- 荷の積卸しのためプラットホームにトラックを停車させ車両の後方に回ったところ、車両が後方に逸走し、車両とホームとの間に挟まれた。【はさまれ・巻き込まれ】
- トラックに備え付けられた昇降機を用いて荷を搬入する作業中、昇降機の滑り止めを使用していなかったため、荷とともにリフトから地面に墜落した。【墜落・転落】
- 番線で固定してあった単管パイプの束をトラックの荷台から下ろす、番線を切断したところ、別の単管パイプの束が荷崩れを起こし、下敷きとなった。【崩壊・倒壊】
- 荷主先でトラックに荷を積み込む作業を行っていたところ、すでに積んであった荷がロールボックスパレットごと被災者の上に落下した。【飛来・落下】
- トラックの荷台から降りようと、ステップに足をかけた際、体勢を崩して足首をひねり、骨折した。【動作の反動・無理な動作】
- トラックの荷台で作業中、荷が倒れそうになったので、支えようとしたところ、足を滑らせ転倒した。【転倒】

(4) 第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店）の災害発生状況

(ポイント)

○死傷災害は、小売業が前年より 437 人 (3.3%) 増加、社会福祉施設が前年より 457 人 (5.5%) 増加したが、飲食店が前年より 70 人 (1.5%) 減少した。

○事故の型別では、死傷災害は、いずれの業種も「転倒」が多く、全体の約 3 分の 1 を占める。また、社会福祉施設では、腰痛等の「動作の反動・無理な動作」が最も多く、増加を続けている。

(解説)

近年、労働者数の増加を背景に、小売業、社会福祉施設、飲食店の死傷災害は、増加傾向にある。

事故の型別では、いずれの業種も「転倒」が全体の約 3 分の 1 を占める。また、小売業、飲食店では、「転倒」が最も多いが、社会福祉施設では、施設利用者の移乗介助中などでの腰痛等の「動作の反動・無理な動作」が最も多く、増加を続けている。

厚生労働省では、転倒災害の防止について、事業場での 4 S 活動（整理、整頓、清掃、清潔）や職場の危険の「見える化」等を進めるため、平成 27 年から「STOP！転倒災害プロジェクト」を実施している。また、社会福祉施設における腰痛の予防については、腰痛予防対策講習会を全国で開催すること等により、「職場における腰痛予防対策指針」に則した取組を促している。

さらに、小売業、社会福祉施設、飲食店では、複数の店舗、施設を展開する法人傘下の事業場での災害も多く見られており、こうした店舗や施設には安全衛生担当者がいないなど安全体制が脆弱であることから、本社・本部の主導による自主的な安全衛生活動の促進を図るため、平成 29 年から「働く人に安全で安心な店舗・施設づくり推進運動」を展開し、本社・本部に対する指導を行うとともに、小売業、飲食店の経営トップ等を対象としたセミナーを開催している。

以上のことに加え、平成 30 年度は、小売業、社会福祉施設、飲食店の安全推進者（安全担当者）を養成する講習会の開催や、高年齢労働者の安全と健康確保のための「職場改善ツール（エイジアクション 100）」の普及等により、取組を促すことにしている。

表9 第三次産業 業種別・事故の型別 死傷災害発生状況

[人]

		H25	H26	H27	H28	H29
小売業		12,808	13,365	13,030	13,444	13,881
事故の型別	転倒	4,326	4,501	4,412	4,581	4,881
	動作の反動・無理な動作	1,563	1,671	1,662	1,794	1,932
	交通事故（道路）	1,512	1,632	1,524	1,499	1,520
	墜落・転落	1,423	1,552	1,482	1,572	1,512
	切れ・こすれ	1,108	1,054	1,092	1,069	1,014
社会福祉施設		6,831	7,224	7,597	8,281	8,738
事故の型別	動作の反動・無理な動作	2,338	2,457	2,576	2,793	2,983
	転倒	2,112	2,259	2,390	2,686	2,893
	墜落・転落	391	433	491	565	555
	交通事故（道路）	450	519	497	550	545
	激突	355	360	356	408	386
飲食店		4,416	4,477	4,687	4,791	4,721
事故の型別	転倒	1,240	1,259	1,258	1,333	1,349
	切れ・こすれ	1,149	1,070	1,190	1,105	1,015
	高温・低温の物との接触	675	747	780	811	764
	動作の反動・無理な動作	283	352	402	382	375

出典：労働者死傷病報告

【災害事例】

(小売業)

- 車で配達中、体調が悪くなったため、車外に出て配達の手伝いを求めて道路上で待っていたところ、転倒して頭を打った。【転倒】
- 店舗内において、エレベーターを使って搬入作業を行っていたところ、搬入口の搬器の開口部から墜落した。【墜落・転落】
- 小走りで通路を曲がったときバランスを崩し足をひねった。【動作の反動・無理な動作】

(社会福祉施設)

- ベッドから車いすへの移乗を介助していたところ、入所者がバランスを崩し転倒しそうになったため、これを支えようとして、肩を痛めた。【動作の反動・無理な動作】
- 訪問介護において、入浴介助の後、浴室内を片付け、浴室から出たところ、足を滑らせ転倒した。【転倒】
- 脚立の2段目に上り、施設内の洗濯物を干していたところ、踏み面上で、バランスを崩して転落した。【墜落・転落】

(飲食店)

- 厨房内の洗浄作業中、出入り口付近にあった大型扇風機に足を引っ掛けて転倒した。【転倒】
- スライサーで肉のカット作業終了後、電源を落としたが、回転が止まる前に刃に触れ指を切った。【切れ・こすれ】
- 圧力鍋を使用して調理中、大気圧に戻る前に無理にふたを開けたところ、内容物が突沸し、上半身を火傷した。【高温・低温物との接触】

別表1 業種別死亡災害発生状況(平成19年～平成29年)

	19年(人)	20年(人)	21年(人)	22年(人)	23年(人)	24年(人)	25年(人)	26年(人)	27年(人)	28年(人)	29年(人)	29年対28年の増減数 (増減率)	29年対19年の増減数 (増減率)
全産業	1,357	1,268	1,075	1,195	1,024	1,093	1,030	1,057	972	928	978	+50人 (+5.4%)	-379人 (-27.9%)
製造業	264	260	186	211	182	199	201	180	160	177	160	-17人 (-9.6%)	-104人 (-39.4%)
鉱業	13	8	9	5	11	6	8	13	10	7	13	+6人 (+85.7%)	±0人 (±0.0%)
建設業	461	430	371	365	342	367	342	377	327	294	323	+29人 (+9.9%)	-138人 (-29.9%)
交通運輸事業	29	29	12	22	17	13	16	17	22	16	18	+2人 (+12.5%)	-11人 (-37.9%)
陸上貨物運送事業	196	148	122	154	129	134	107	132	125	99	137	+38人 (+38.4%)	-59人 (-30.1%)
港湾運送業	9	9	10	5	10	5	6	5	8	10	8	-2人 (-20.0%)	-1人 (-11.1%)
林業	50	43	43	59	38	37	39	42	38	41	40	-1人 (-2.4%)	-10人 (-20.0%)
農業・畜産・水産業	30	46	32	54	36	35	29	32	34	36	35	-1人 (-2.8%)	+5人 (+16.7%)
商業	129	118	115	118	100	117	93	103	92	92	92	±0人 (±0.0%)	-37人 (-28.7%)
うち小売業	80	79	70	81	62	71	59	66	58	59	62	+3人 (+5.1%)	-18人 (-22.5%)
金融・広告	4	7	5	8	8	10	6	2	5	8	4	-4人 (-50.0%)	±0人 (±0.0%)
通信	3	13	6	6	6	9	3	5	5	3	3	±0人 (±0.0%)	±0人 (±0.0%)
保健衛生業	15	10	13	8	13	11	13	13	8	13	6	-7人 (-53.8%)	-9人 (-60.0%)
うち社会福祉施設	8	5	9	5	6	8	10	8	7	11	4	-7人 (-63.6%)	-4人 (-50.0%)
接客・娯楽	25	24	30	30	17	23	25	19	14	14	20	+6人 (+42.9%)	-5人 (-20.0%)
うち飲食店	7	7	8	2	7	9	3	6	5	2	7	+5人 (+250.0%)	±0人 (±0.0%)
清掃・と畜	43	55	45	62	37	47	49	53	41	41	44	+3人 (+7.3%)	+1人 (+2.3%)
警備業	35	30	32	31	26	27	35	16	29	23	33	+10人 (+43.5%)	-2人 (-5.7%)
その他	51	38	44	57	52	53	58	48	54	54	42	-12人 (-22.2%)	-9人 (-17.6%)

別表2 業種別死傷災害発生状況(平成19年～平成29年)

	19年(人)	20年(人)	21年(人)	22年(人)	23年(人)	24年(人)	25年(人)	26年(人)	27年(人)	28年(人)	29年(人)	29年対28年の増減数 (増減率)	29年対19年の増減数 (増減率)
全産業	131,478	129,026	114,152	116,733	117,958	119,576	118,157	119,535	116,311	117,910	120,460	+2,550人 (+2.2%)	-11,018人 (-8.4%)
製造業	36,196	34,464	27,995	28,643	28,457	28,291	27,077	27,452	26,391	26,454	26,674	+220人 (+0.8%)	-9,522人 (-26.3%)
鉱業	310	249	231	218	216	197	239	244	209	184	209	+25人 (+13.6%)	-101人 (-32.6%)
建設業	20,764	19,280	16,268	16,143	16,773	17,073	17,189	17,184	15,584	15,058	15,129	+71人 (+0.5%)	-5,635人 (-27.1%)
交通運輸事業	3,039	3,117	3,015	3,079	3,074	3,137	3,209	3,348	3,256	3,340	3,314	-26人 (-0.8%)	+275人 (+9.0%)
陸上貨物運送事業	15,579	15,443	13,233	13,815	13,820	13,834	14,190	14,210	13,885	13,977	14,706	+729人 (+5.2%)	-873人 (-5.6%)
港湾運送業	452	422	307	353	363	344	296	349	284	286	331	+45人 (+15.7%)	-121人 (-26.8%)
林業	2,300	2,257	2,306	2,363	2,219	1,897	1,723	1,611	1,619	1,561	1,314	-247人 (-15.8%)	-986人 (-42.9%)
農業・畜産・水産業	2,762	2,695	2,625	2,799	2,793	2,953	2,814	2,752	2,775	2,770	2,781	+11人 (+0.4%)	+19人 (+0.7%)
商業	16,656	16,823	15,688	16,211	16,652	17,218	16,836	17,505	17,150	17,693	18,270	+577人 (+3.3%)	+1,614人 (+9.7%)
うち小売業	12,453	12,657	11,914	12,329	12,680	13,099	12,808	13,365	13,030	13,444	13,881	+437人 (+3.3%)	+1,428人 (+11.5%)
金融・広告	1,509	1,472	1,446	1,446	1,471	1,454	1,339	1,277	1,270	1,366	1,419	+53人 (+3.9%)	-90人 (-6.0%)
通信	3,681	3,524	3,125	2,986	2,834	2,860	2,513	2,469	2,220	2,396	2,393	-3人 (-0.1%)	-1,288人 (-35.0%)
保健衛生業	7,342	7,930	7,921	8,531	9,025	9,635	9,964	10,342	10,708	11,513	12,106	+593人 (+5.2%)	+4,764人 (+64.9%)
うち社会福祉施設	4,338	4,829	5,065	5,533	5,900	6,480	6,831	7,224	7,597	8,281	8,738	+457人 (+5.5%)	+4,400人 (+101.4%)
接客・娯楽	8,340	8,458	8,110	7,945	7,974	8,268	8,148	8,213	8,453	8,489	8,621	+132人 (+1.6%)	+281人 (+3.4%)
うち飲食店	4,055	4,055	4,015	4,021	4,150	4,375	4,416	4,477	4,687	4,791	4,721	-70人 (-1.5%)	+666人 (+16.4%)
清掃・と畜	6,088	6,395	5,630	5,768	5,789	5,772	6,037	5,989	5,834	6,018	5,953	-65人 (-1.1%)	-135人 (-2.2%)
警備業	1,310	1,378	1,297	1,324	1,306	1,349	1,420	1,386	1,401	1,472	1,603	+131人 (+8.9%)	+293人 (+22.4%)
その他	5,150	5,119	4,955	5,109	5,192	5,294	5,163	5,204	5,272	5,333	5,637	+304人 (+5.7%)	+487人 (+9.5%)

別表 3 業種、事故の型別死亡災害発生状況（平成29年及び平成28年）

単位:人																						
事故 の型	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	258	22	3	43	57	83	140	0	0	38	22	13	9	6	1	5	202	12	0	60	4	978
	232	24	3	41	57	78	132	0	2	31	16	9	11	3	6	3	218	1	1	58	2	928
製造業	28	2	2	7	9	16	51	0	0	3	6	8	3	5	1	3	10	0	0	6	0	160
	25	6	0	14	14	13	62	0	1	5	3	3	2	1	3	1	9	0	1	13	1	177
鉱業	5	0	0	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13
	1	0	0	0	2	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	7
建設業	135	7	0	19	28	23	28	0	0	8	8	3	5	0	0	1	50	1	0	5	2	323
	134	5	1	15	27	22	19	0	1	5	7	3	8	0	1	1	39	0	0	6	0	294
交通運輸事業	1	0	0	0	1	1	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	5	6	0	0	0	18
	2	0	0	0	0	0	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	16
陸上貨物 運送事業	19	1	0	8	7	5	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57	0	0	20	1	137
	6	2	1	4	5	2	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57	0	0	13	1	99
港 湾 運送業	1	0	0	1	0	1	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
	1	0	0	1	0	2	3	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
林業	3	1	0	4	6	21	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	40
	8	2	0	0	3	24	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	41
農業、畜産・ 水産業	10	3	0	1	0	1	10	0	0	5	2	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	35
	9	2	0	2	0	4	7	0	0	6	1	1	0	0	0	0	1	1	0	2	0	36
商業	19	4	1	1	1	4	3	0	0	4	1	0	1	0	0	1	38	0	0	14	0	92
	11	4	1	2	2	4	8	0	0	1	1	0	0	1	1	0	53	0	0	3	0	92
うち小売業	9	2	0	1	1	1	2	0	0	3	1	0	0	0	0	1	31	0	0	10	0	62
	6	3	0	1	1	1	2	0	0	1	1	0	0	1	1	0	38	0	0	3	0	59
金融・広告	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	4
	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	1	0	8
通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	3
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3
保健衛生業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	6
	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	7	0	0	3	0	13
うち社会福祉施設	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	4
	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	7	0	0	1	0	11
接客・娯楽	4	2	0	0	1	1	1	0	0	4	1	0	0	0	0	0	3	0	0	3	0	20
	3	1	0	0	0	2	3	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	14
うち飲食店	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	2	0	7
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
清掃・と畜	18	0	0	0	1	4	10	0	0	3	1	1	0	0	0	0	6	0	0	0	0	44
	16	0	0	3	4	0	6	0	0	1	2	1	0	0	1	0	4	0	0	3	0	41
警備業	2	2	0	0	0	4	3	0	0	2	2	0	0	0	0	0	14	2	0	2	0	33
	2	0	0	0	0	4	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	13	0	0	1	0	23
その他	10	0	0	0	1	0	4	0	0	4	0	1	0	1	0	0	12	0	0	8	1	42
	11	1	0	0	0	0	7	0	0	5	1	0	0	1	0	0	17	0	0	11	0	54

H29年

前年

別表 4 業種、事故の型別死傷災害発生状況（平成29年及び平成28年）

単位:人																						
事故 の型	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	20,374	28,310	6,111	6,376	2,212	5,119	14,529	7,760	252	44	2,889	521	81	67	45	44	7,885	98	16,177	1,291	275	120,460
	20,094	27,152	5,861	6,600	2,261	4,982	14,136	8,117	250	36	2,831	483	99	58	60	81	8,125	88	15,081	1,256	259	117,910
製造業	2,842	5,088	1,171	2,039	563	1,129	7,159	2,523	42	4	908	227	28	33	18	17	299	14	2,433	103	34	26,674
	2,882	4,977	1,159	2,122	646	1,085	7,017	2,601	51	6	866	208	38	30	19	37	323	6	2,248	112	21	26,454
鉱業	58	26	8	14	8	13	48	8	1	0	4	2	0	1	0	0	7	0	9	2	0	209
	55	24	10	16	3	8	46	3	0	1	3	0	0	0	0	0	6	0	8	1	0	184
建設業	5,163	1,573	680	1,478	497	734	1,663	1,312	98	10	210	76	27	10	7	11	587	8	880	95	10	15,129
	5,184	1,512	668	1,457	475	734	1,585	1,422	96	6	208	95	35	4	8	16	658	4	813	68	10	15,058
交通運輸事業	262	704	149	28	5	95	147	21	2	2	38	19	0	2	0	0	1,123	12	574	112	19	3,314
	283	658	178	42	6	96	130	16	1	1	28	10	3	0	0	0	1,239	5	502	104	38	3,340
陸上貨物 運送事業	4,192	2,240	1,130	748	431	802	1,606	160	22	0	116	17	1	4	4	1	916	7	2,203	79	27	14,706
	3,951	2,050	1,066	778	397	743	1,594	184	21	0	92	11	1	1	7	0	926	7	2,056	69	23	13,977
港 湾 運送業	86	43	29	19	7	22	68	5	0	2	6	0	1	0	0	0	14	0	29	0	0	331
	66	35	17	35	7	27	53	5	2	2	9	1	1	0	0	1	6	0	18	1	0	286
林業	142	132	41	217	49	282	67	295	4	1	9	1	0	0	0	1	9	0	50	14	0	1,314
	157	172	31	259	76	347	84	316	7	0	18	3	3	0	0	1	10	0	59	16	2	1,561
農業、畜産・ 水産業	682	427	125	141	15	333	459	204	6	7	31	14	0	3	0	1	47	6	234	43	3	2,781
	708	455	121	129	24	324	418	208	8	6	33	12	2	0	1	0	46	1	233	39	2	2,770
商業	2354	5,899	897	709	323	583	1,352	1,221	21	4	364	33	6	4	8	4	1,792	16	2,531	120	29	18,270
	2,377	5,536	834	760	326	540	1,300	1,286	19	2	358	33	4	8	13	11	1,768	15	2,355	116	32	17,693
うち小売業	1512	4,881	653	460	240	359	806	1,014	18	4	318	18	4	3	5	4	1,520	12	1,932	94	24	13,881
	1,572	4,581	579	479	241	340	793	1,069	13	1	314	17	2	7	12	8	1,499	13	1,794	88	22	13,444
金融・広告	233	470	49	16	6	28	17	6	1	0	4	1	1	0	0	0	456	2	115	12	2	1,419
	200	456	33	5	4	24	13	11	2	0	3	1	0	0	0	0	488	5	109	7	5	1,366
通信	186	598	97	38	42	44	126	9	2	0	6	1	0	0	0	0	922	7	295	15	5	2,393
	159	591	91	39	31	47	107	12	1	0	5	2	0	0	0	1	992	11	290	16	1	2,396
保健衛生業	829	4,143	541	135	40	422	328	314	6	1	150	22	1	1	0	0	659	5	3,991	426	92	12,106
	854	3,885	555	129	46	368	305	278	8	2	129	18	2	0	1	2	658	14	3,722	455	82	11,513
うち社会福祉施 設	555	2,893	386	99	33	310	205	230	3	1	118	10	1	1	0	0	545	5	2,983	291	69	8,738
	565	2,686	408	82	25	272	199	205	5	1	94	10	1	0	0	2	550	9	2,793	318	56	8,281
接客・娯楽	935	2,753	435	333	76	207	358	1,217	10	4	866	43	6	2	2	8	210	6	1,044	89	17	8,621
	870	2,644	405	343	76	202	396	1,295	9	1	915	28	3	3	3	10	189	6	987	93	11	8,489
うち飲食店	354	1,349	206	149	27	44	175	1,015	8	0	764	33	2	2	2	4	161	1	375	41	9	4,721
	313	1,333	201	154	32	38	189	1,105	3	1	811	19	3	3	3	4	160	2	382	27	8	4,791
清掃・と畜	1193	1,898	363	237	61	180	661	230	29	3	71	33	3	4	3	0	193	3	738	43	7	5,953
	1,187	1,980	347	262	60	202	638	248	15	2	68	44	3	7	5	2	157	1	752	30	8	6,018
警備業	194	600	71	40	15	60	76	14	1	2	41	1	1	0	0	1	252	5	186	34	9	1,603
	167	540	61	34	13	68	88	9	0	2	33	2	1	0	0	0	228	5	188	25	8	1,472
その他	1023	1,716	325	184	74	185	394	221	7	4	65	31	6	3	3	0	399	7	865	104	21	5,637
	994	1,637	285	190	71	167	362	223	10	5	63	15	3	5	3	0	431	8	741	104	16	5,333

H29年

前年

別表5 業種、発生月別死亡災害発生状況(平成29年及び平成28年)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	97	102	82	69	72	57	88	96	70	77	80	88	978
	77	83	83	85	68	59	77	73	83	82	85	73	928
製造業	15	22	14	13	16	6	14	17	8	11	12	12	160
	14	21	21	22	11	13	11	12	15	11	15	11	177
鉱業	1	2	0	2	1	2	1	0	1	2	1	0	13
	1	1	0	1	0	1	0	1	0	0	2	0	7
建設業	22	31	26	24	24	19	41	29	29	25	32	21	323
	23	27	25	25	16	16	22	26	36	28	25	25	294
交通運輸事業	1	2	1	1	1	1	0	1	0	1	5	4	18
	3	1	2	1	1	1	1	1	1	2	0	2	16
陸上貨物 運送事業	16	13	12	11	6	10	6	16	7	11	8	21	137
	7	9	7	12	12	7	9	3	6	9	8	10	99
港 湾 運送業	2	0	0	0	1	1	1	1	1	0	0	1	8
	1	0	0	1	2	0	2	1	0	3	0	0	10
林業	6	1	5	4	1	4	4	2	3	3	5	2	40
	1	3	6	1	2	3	2	3	3	3	9	5	41
農業、畜産・ 水産業	7	2	3	2	1	2	5	1	4	0	3	5	35
	3	4	1	3	3	3	4	6	5	1	2	1	36
商業	11	9	11	6	8	5	8	9	6	9	3	7	92
	9	6	5	6	5	7	5	9	7	10	10	13	92
うち小売業	9	7	6	2	7	1	4	6	4	7	3	6	62
	8	2	2	5	4	4	4	6	5	5	6	8	59
金融・広告	0	1	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	4
	0	1	0	1	1	0	1	1	0	1	2	0	8
通信	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	3
	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	3
保健衛生業	0	0	1	0	2	1	0	2	0	0	0	0	6
	0	1	1	2	1	1	2	2	1	2	0	0	13
うち社会福祉施 設	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	4
	0	1	1	1	1	1	1	2	1	2	0	0	11
接客・娯楽	1	5	2	2	0	0	2	0	1	2	3	2	20
	3	0	2	0	1	0	3	2	2	0	1	0	14
うち飲食店	0	1	1	1	0	0	1	0	1	1	1	0	7
	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
清掃・と畜	5	4	3	1	5	1	1	7	2	6	2	7	44
	8	0	6	4	4	3	3	0	3	6	1	3	41
警備業	2	5	1	1	2	1	3	4	5	3	4	2	33
	1	5	3	1	2	1	2	1	0	2	4	1	23
その他	8	5	3	2	4	4	1	5	2	3	1	4	42
	2	4	4	5	7	2	10	5	4	4	5	2	54

H29年
前年

別表6 業種、発生月別死傷災害発生状況(平成29年及び平成28年)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	10,547	9,882	10,292	9,351	9,439	10,024	10,565	10,233	9,823	10,627	9,735	9,942	120,460
	10,614	9,799	9,867	9,571	9,444	9,878	10,290	9,979	9,854	9,846	9,577	9,191	117,910
製造業	2,209	2,212	2,353	2,071	2,123	2,315	2,326	2,265	2,200	2,310	2,179	2,111	26,674
	2,341	2,269	2,246	2,209	2,046	2,246	2,249	2,206	2,240	2,206	2,197	1,999	26,454
鉱業	12	14	16	21	20	19	18	16	17	18	21	17	209
	16	14	20	18	12	20	22	13	5	15	16	13	184
建設業	1,215	1,213	1,307	1,147	1,146	1,283	1,465	1,319	1,178	1,289	1,337	1,230	15,129
	1,159	1,320	1,275	1,181	1,161	1,241	1,413	1,345	1,344	1,305	1,226	1,088	15,058
交通運輸事業	346	291	277	256	229	242	251	287	261	287	267	320	3,314
	378	280	323	311	236	251	256	259	261	257	252	276	3,340
陸上貨物 運送事業	1,223	1,195	1,324	1,149	1,118	1,189	1,248	1,224	1,211	1,351	1,183	1,291	14,706
	1,160	1,080	1,231	1,224	1,050	1,141	1,250	1,117	1,170	1,213	1,129	1,212	13,977
港 湾 運送業	24	33	26	21	33	21	37	24	23	33	27	29	331
	23	25	24	16	20	23	28	24	25	34	23	21	286
林業	108	121	111	89	96	102	106	104	118	111	128	120	1,314
	100	148	163	115	119	129	137	124	114	143	158	111	1,561
農業、畜産・ 水産業	194	195	227	211	229	228	251	253	256	262	248	227	2,781
	193	222	211	204	248	235	235	227	267	258	242	228	2,770
商業	1,800	1,470	1,526	1,462	1,438	1,471	1,581	1,495	1,527	1,580	1,368	1,552	18,270
	1,749	1,464	1,503	1,403	1,478	1,451	1,501	1,466	1,422	1,406	1,381	1,469	17,693
うち小売業	1,408	1,134	1,118	1,104	1,083	1,098	1,211	1,127	1,155	1,188	1,052	1,203	13,881
	1,403	1,135	1,123	1,043	1,120	1,087	1,135	1,098	1,076	1,060	1,061	1,103	13,444
金融・広告	137	137	123	113	99	128	96	112	113	138	109	114	1,419
	132	105	105	107	115	109	127	121	100	111	130	104	1,366
通信	227	190	203	175	176	173	190	169	191	257	199	243	2,393
	247	189	162	189	184	196	209	184	205	197	217	217	2,396
保健衛生業	1,110	1,065	998	949	980	1,013	1,078	1,032	961	1,060	933	927	12,106
	1,094	971	893	913	963	1,016	1,034	1,014	908	943	923	841	11,513
うち社会福祉施設	832	759	690	701	709	720	758	734	684	753	697	701	8,738
	774	694	639	657	702	701	750	750	661	688	658	607	8,281
接客・娯楽	739	670	715	679	750	730	769	802	710	742	657	658	8,621
	758	645	689	676	744	727	763	767	721	702	634	663	8,489
うち飲食店	401	349	390	387	421	428	448	442	376	397	329	353	4,721
	418	371	378	390	397	427	440	454	420	364	371	361	4,791
清掃・と畜	524	464	515	476	480	486	510	531	438	536	491	502	5,953
	601	464	482	471	520	502	524	549	490	489	475	451	6,018
警備業	171	129	143	102	105	112	140	143	139	163	128	128	1,603
	150	150	111	119	99	113	124	135	115	118	121	117	1,472
その他	508	483	428	430	417	512	499	457	480	490	460	473	5,637
	513	453	429	415	449	478	418	428	467	449	453	381	5,333

H29年
前年

別表7 業種、被災者年齢別死傷災害発生状況(平成29年及び平成28年)

	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60才以上	合計
全産業	2,533 2,607	14,770 14,526	18,001 18,166	26,498 26,403	28,631 27,603	30,027 28,605	120,460 117,910
製造業	530 545	3,946 3,814	4,540 4,639	6,012 6,088	6,055 5,852	5,591 5,516	26,674 26,454
鉱業	0 2	10 14	20 26	51 36	59 41	69 65	209 184
建設業	438 460	2,309 2,258	2,523 2,642	3,212 3,160	2,781 2,715	3,866 3,823	15,129 15,058
交通運輸事業	17 20	234 218	297 329	673 719	1,027 1,026	1,066 1,028	3,314 3,340
陸上貨物 運送事業	167 162	1,274 1,101	2,363 2,366	4,695 4,689	4,111 3,636	2,096 2,023	14,706 13,977
港 湾 運送業	9 15	39 40	55 59	94 75	83 58	51 39	331 286
林業	20 17	116 153	243 313	263 298	264 302	408 478	1,314 1,561
農業、畜産・ 水産業	60 57	388 396	487 498	506 503	493 488	847 828	2,781 2,770
商業	428 409	2,033 2,182	2,382 2,315	3,674 3,547	4,654 4,459	5,099 4,781	18,270 17,693
うち小売業	373 352	1,525 1,600	1,589 1,583	2,602 2,541	3,648 3,539	4,144 3,829	13,881 13,444
金融・広告	2 0	172 175	240 196	296 315	444 416	265 264	1,419 1,366
通信	36 47	351 395	453 462	648 613	606 602	299 277	2,393 2,396
保健衛生業	64 64	1,134 1,053	1,565 1,541	2,464 2,393	3,519 3,421	3,360 3,041	12,106 11,513
うち社会福祉施設	49 51	798 759	1,137 1,120	1,770 1,762	2,486 2,348	2,498 2,241	8,738 8,281
接客・娯楽	647 699	1,556 1,590	1,119 1,094	1,397 1,433	1,597 1,572	2,305 2,101	8,621 8,489
うち飲食店	524 597	1,000 1,005	639 689	828 825	799 808	931 867	4,721 4,791
清掃・と畜	45 51	399 402	704 719	1,012 1,108	1,249 1,337	2,544 2,401	5,953 6,018
警備業	16 8	101 98	168 160	256 251	343 353	719 602	1,603 1,472
その他	54 51	708 637	842 807	1,245 1,175	1,346 1,325	1,442 1,338	5,637 5,333

H29年
前年

派遣労働者の労働災害発生状況

1 派遣労働者の労働災害による休業4日以上之死傷者数

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
派遣労働者	3,117	3,152	3,609	3,571	4,173	4,876
全労働者	119,576	118,157	119,535	116,311	117,910	120,460

注1:派遣労働者は、派遣元から提出された労働者死傷病報告を集計したもの。

注2:平成23年の全労働者については、震災以外の災害の数値。以下同じ。

(参考)派遣労働者数

(万人)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年	平成28年	平成29年
派遣労働者数	135	127	126	134	131	156

注:労働者派遣事業報告書(6月1日現在の状況報告)集計結果

資料出所:厚生労働省 職業安定局 派遣・有期労働対策部 需給調整事業課集計

2 派遣労働者の労働災害による死亡者数

① 全産業

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
派遣労働者	15	11	24	19	21	18
全労働者	1,093	1,030	1,057	972	928	978

注:派遣労働者の死亡者数は、死亡災害報告、災害調査等の結果により、被災労働者の属性が派遣労働者と判断
ものを集計したもの。以下同じ。

② 業種別

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
製造業	3	5	9	4	8	4
建設業	4	2	7	10	7	6
陸上貨物運送事業	3	0	2	0	2	2
商業	0	3	1	0	0	1
上記以外の事業	5	1	5	5	4	5
計	15	11	24	19	21	18

3 派遣労働者の業種別労働災害による休業4日以上之死傷者数及びその割合

業種	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
製造業	1,749	60.6%	1,642	56.9%	1,985	57.6%	1,824	56.3%	2,058	55.7%	2,240	54.0%
建設業	29	1.0%	57	2.0%	65	1.9%	59	1.8%	73	2.0%	88	2.1%
陸上貨物運送事業	397	13.8%	397	13.8%	491	14.2%	456	14.1%	522	14.1%	588	14.2%
商業	210	7.3%	254	8.8%	311	9.0%	311	9.6%	381	10.3%	419	10.1%
上記以外の事業	499	17.3%	535	18.5%	595	17.3%	592	18.3%	662	17.9%	810	19.5%
計	2,884	100%	2,885	100%	3,447	100%	3,242	100%	3,696	100%	4,145	100%

注1:派遣先から提出された労働者死傷病報告を集計したもの。

注2:建設工事の施工管理業務は、建設業であっても労働者派遣の禁止対象とされていない。

注3:派遣労働者には、実態として派遣労働者と判断されたものを含む。

外国人労働者の死傷災害発生状況

1 外国人労働者の労働災害による休業4日以上之死傷者数

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
死傷者数(※1)	1,292	1,548	1,732	2,005	2,211	2,494
外国人労働者数(※2)	682,450	717,504	787,627	907,896	1,083,769	1,278,670
技能実習生死傷者数(※3)				498	496	639
技能実習生人数(※2)				168,296	211,108	257,788

※1 労働者死傷病報告より作成

※2 外国人雇用状況届出に基づく10月末時点の数字(厚生労働省 職業安定局 派遣・有期労働対策部外国人雇用

対策課発表)

※3 労働者死傷病報告より作成(平成27年より集計・公表)